

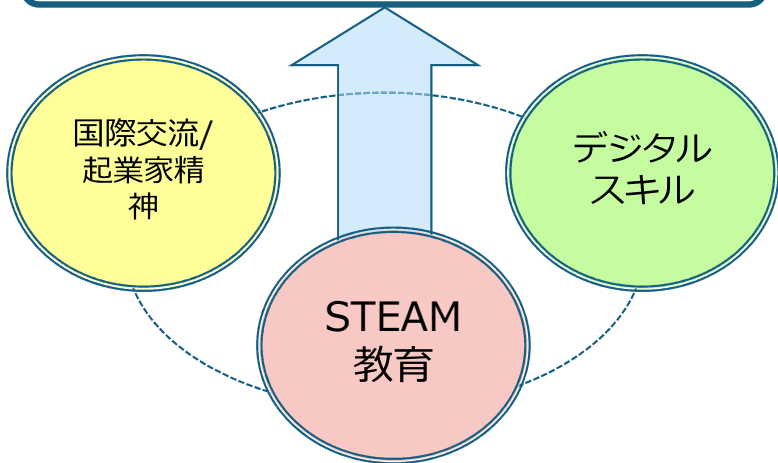
事業概要：リスキリングによるおおいものづくり産業デジタル人材創出支援事業

旧制度（推進）

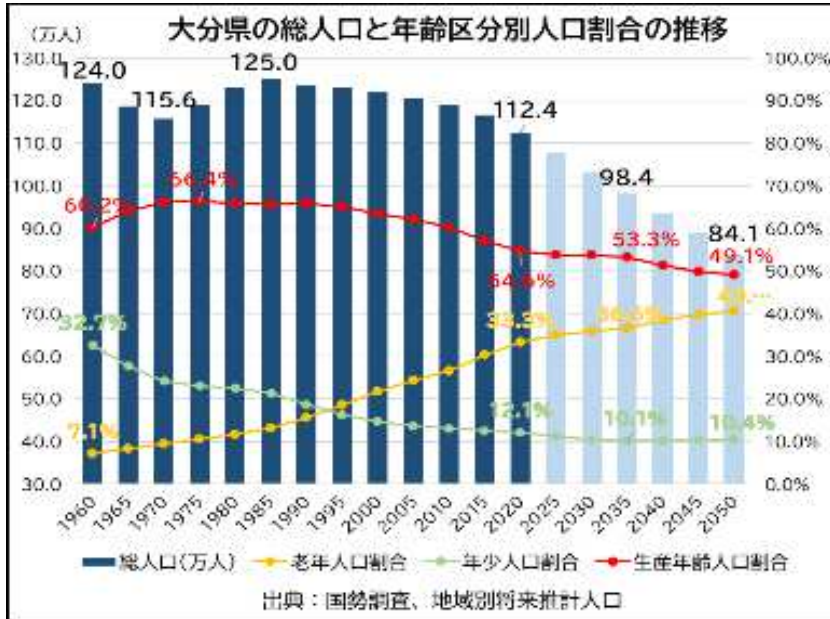
申請者	大分県	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	385,024千円 (50,990千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	・ものづくり企業へのリスキリングによる技術人材の育成と、多様な人材確保および人材配置の最適化を図る ・SaaSツール導入支援などデジタル人材の育成と、デジタルツールの活用による事業者の課題解決を図る ・AIに関する知識の取得からAIプロジェクト創出までの一貫支援と、AIに携わるプレイヤー育成を図る ・高い専門知識と経験に基づく副業人材（外部人材）との共創による、官民共同事業の設計を図る		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 県内ものづくり企業の技術人材育成プログラムを実施しスキルアップを支援する。デジタル化が遅れる中小企業には、リテラシー向上や主体性醸成、デジタルツール導入を一体的にサポートする。さらに、AI活用による地域課題解決や産業振興を推進し、新たなビジネスモデルの創出を目指す。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・研修開催経費（委託料）10,070千円 評価・解析スキル取得のための、技術者向けリスキリング研修を実施。 ・AI活用に向けた普及・啓発(委託費) 5,475千円 生成AIに関する基礎知識や最新の事例、技術動向について学び、ビジネスでの活用方法を習得するための研修を実施。 ・AIプロジェクト創出支援（委託費）26,273千円 外部専門家のビジネスプロデューサーによるAI案件の個別伴走支援。		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①人材育成した事業者数（+560社） ②県内外、異分野企業等との連携・提携件数（+60件） ③先端技術新規プロジェクト創出件数（+30件）	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：次代のプロジェクトリーダー輩出促進事業

旧制度（推進）

申請者	大分県、別府市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	268,749千円 (85,830千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・県内の学生に社会で活躍できるハイクラスな教育パッケージを提供する ・国際交流や起業家とのセッションを通じて、学生にグローバルな意識や起業家精神を持ってもらう ・宇宙関連ビジネス等を盛り上げることで、学生が社会に出て活躍したいと思える場を創出する 上記により、社会で重宝されるプロジェクトリーダーの素質を持った学生を多く社会に輩出することで、高度人材の確保が課題である県内企業の人材確保に繋げ、県内企業の新たなチャレンジを促進する、教育から産業振興への好循環を生み出す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 社会で活躍することと学ぶことを結びつける良質な教育プログラムや、最先端技術の分野で活躍するための基礎的な学力や思考方法の習得のための学び等を提供する。また、学生の県内企業への就職を促進するため、最先端分野にチャレンジする企業の創出等を行う。	宇宙産業の振興・企業のチャレンジ促進 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○先端技術等の関心を持つグローバル人材の輩出・育成 ・「データサイエンス講座」等の実施（委託料等）37,936千円 ・デジタルスキルノウハウの横展開支援等（委託料等）7,452千円 ・シリコンバレーの起業家等との交流セッション(委託料等) 20,840千円 ○宇宙関連ビジネスの振興 ・宇宙ビジネス創出支援（謝金、使賃、委託料、負担金）4,837千円 ・宇宙ビジネスの実装に向けた取組支援（補助金）6,000千円 ・宇宙産業を担う次世代人材育成（委託料等）8,765千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+81人） ②グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合（+4.5%） ③先端技術等を活用した商品やサービスの創出件数（+10件） ④開催するセミナー・ワークショップ参加者数（+990人）	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

申請者	大分県、佐伯市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	356,657千円 (108,298千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・環境保全の取組に対して共感を抱く傾向のある若者に対し、環境美化活動のイメージ向上を図る ・恵まれた自然を国内外へ情報発信することで、観光誘客の促進を図る ・環境保全活動をビジネスチャンスと捉える思想・技術を普及させ、県内の経済活動を活性化させる ・上記取組により、環境に前向きな姿勢を発信し、移住・投資などの面で「環境で選ばれる県」となることを目指す		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 環境保全活動に対する意識の変容を目的としたごみ拾いイベントの開催等に取り組むほか、恵まれた自然を移住の促進や観光誘客につなげるための情報発信などに取り組む。また、環境保全への取組自体をビジネスチャンスと捉える流れを加速化させ、大分県の経済社会活動の更なる活性化を図る。 女性に選ばれる職場・地域づくりを推進し、移住者に選ばれる大分県を目指す。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・スポGOMI大分県大会の開催 5,562千円 ・自然保護活動団体への補助 3,000千円 ・エコパーク、ジオパークの情報発信 3,268千円 ・グリーンコンビナート実現に向けた民間企業支援 40,000千円 ・環境負荷の低い養殖技術実現に向けた実証実験 22,910千円 ・民間企業が行う廃棄物収集体制づくり支援 3,000千円 ・女性活躍に向けた意識醸成、研修会等の実施 18,558千円 ・女性活躍推進企業への支援 12,000千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値		URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

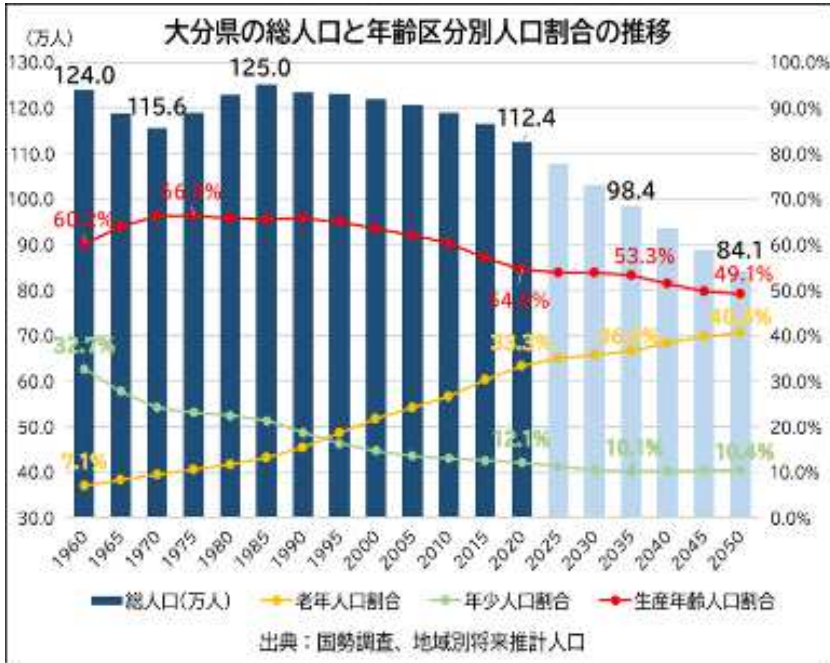
申請者	大分県、津久見市					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,305,139千円 (814,307千円)																																																																																																				
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																						
目的・効果	・大分県産業の持続的成長のため、生産性の向上や県外・海外への販路開拓、地場企業の新陳代謝の促進、産業集積や成長市場の開拓など、短期的、中・長期的な視点から県内産業の稼ぐ力を向上させ、県内産業の高付加価値化を図る。 ・企業における人手不足が深刻となる中、県民総活躍の取組により経済の活性化を図り、県経済の成長を下支えする。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 先端技術やデザインの導入、ゲノム育種等により地場産業を高付加価値化し、海外販路や次世代モビリティ等の成長市場を戦略的に開拓する。インフラの耐震化や脱炭素化を進める一方、若者の県内就職拠点整備や科学教育を通じて次世代人材を育成する。こうした取組に加え、既存施設の機能刷新による「高度専門拠点」の形成を通じ、外貨獲得と人材育成が連動する自律的な地域経済の循環と、強靱な産業構造化を推進する。					大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合</th><th>年少人口割合</th><th>生産年齢人口割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>32.7%</td><td>7.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1970</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1975</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1985</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1990</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>1995</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>2000</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>2005</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>2010</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>2015</td><td>125.0</td><td>34.4%</td><td>7.1%</td><td>58.5%</td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>36.3%</td><td>12.1%</td><td>51.6%</td></tr><tr><td>2025</td><td>98.4</td><td>38.3%</td><td>10.7%</td><td>50.9%</td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>38.3%</td><td>10.7%</td><td>50.9%</td></tr><tr><td>2035</td><td>98.4</td><td>38.3%</td><td>10.7%</td><td>50.9%</td></tr><tr><td>2040</td><td>98.4</td><td>38.3%</td><td>10.7%</td><td>50.9%</td></tr><tr><td>2045</td><td>98.4</td><td>38.3%</td><td>10.7%</td><td>50.9%</td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>49.1%</td><td>10.4%</td><td>40.5%</td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合	1960	124.0	32.7%	7.1%	60.2%	1965	115.6	34.4%	7.1%	58.5%	1970	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	1975	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	1980	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	1985	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	1990	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	1995	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	2000	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	2005	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	2010	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	2015	125.0	34.4%	7.1%	58.5%	2020	112.4	36.3%	12.1%	51.6%	2025	98.4	38.3%	10.7%	50.9%	2030	98.4	38.3%	10.7%	50.9%	2035	98.4	38.3%	10.7%	50.9%	2040	98.4	38.3%	10.7%	50.9%	2045	98.4	38.3%	10.7%	50.9%	2050	84.1	49.1%	10.4%	40.5%
	年	総人口(万人)	老年人口割合	年少人口割合	生産年齢人口割合																																																																																																						
1960	124.0	32.7%	7.1%	60.2%																																																																																																							
1965	115.6	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1970	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1975	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1980	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1985	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1990	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
1995	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
2000	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
2005	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
2010	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
2015	125.0	34.4%	7.1%	58.5%																																																																																																							
2020	112.4	36.3%	12.1%	51.6%																																																																																																							
2025	98.4	38.3%	10.7%	50.9%																																																																																																							
2030	98.4	38.3%	10.7%	50.9%																																																																																																							
2035	98.4	38.3%	10.7%	50.9%																																																																																																							
2040	98.4	38.3%	10.7%	50.9%																																																																																																							
2045	98.4	38.3%	10.7%	50.9%																																																																																																							
2050	84.1	49.1%	10.4%	40.5%																																																																																																							
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 1. 重層的・戦略的な取り組みによる県内産業の高付加価値化 (1) 最新技術等を活用した生産性の向上 142,522千円 (2) 県外や国外を見据えた販路拡大支援 111,390千円 (3) 地場企業の新陳代謝の促進 180,267千円 (4) 産業集積や成長市場の開拓を通じた県内産業構造の強靱化 170,122千円 2. 県民総活躍による県内産業の活性化 (1) 雇い手と働き手のニーズに合わせた人材マッチング 10,740千円 (2) 将来を担う若者の育成 179,266千円																																																																																																											
主なKPI	①総世帯における勤労世帯の実収入（+52千円） ②中小製造業の製造品出荷額（+1,490億円） ③県の施策により新たに海外取引を開始した企業数（+36社・累計） ④若年者・高齢者・外国人労働者および雇用障がい者（実人数）の計（+190人） ⑤雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合（+4.9%）					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																				

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

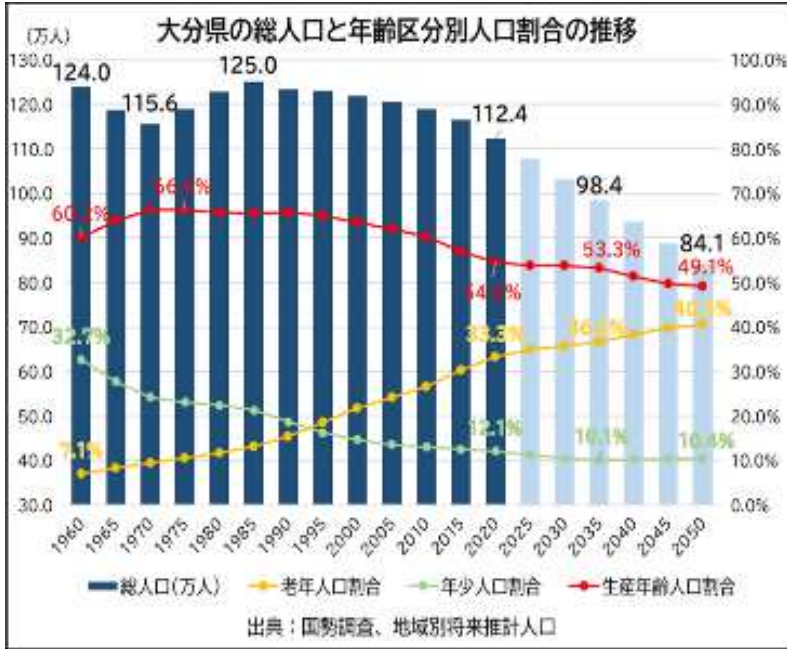
事業概要：【ヒト×デジタル】地域の多様な主体と挑む、日々の暮らしの質向上プロジェクト

継続

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第1回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	498,603千円 (126,333千円)																																																																																																				
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																						
目的・効果	・地域における生活機能（＝生活の質）の維持・向上のため、人材（ヒト）、多様な主体（パートナー）、安心安全の基盤（ベース）、先端技術（デジタル）の4つの要素を三位一体で強化することで、人口減少下においても県民が本当に住み続けたいと希望する地域を創出し人口減少の抑制を図る。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 日常生活のサービスの質を維持・向上するために必要な人材の確保や多様な主体と連携した地域課題の深堀、課題解決へのチャレンジに関して、初年度の実証により創出したモデルケースを県内へ徐々に横展開していき、企業など多様な主体をまきこんだ体制を強化していく。これらの取組により、「日々の暮らしに安心・安全を感じながら、豊かな自然環境の中で心身健康に生活できる地域」づくりを進める。					 大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 （万人） <table><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合(%)</th><th>年少人口割合(%)</th><th>生産年齢人口割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>7.1%</td><td>32.5%</td><td>60.3%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td>7.5%</td><td>27.5%</td><td>65.0%</td></tr><tr><td>1970</td><td>125.0</td><td>8.0%</td><td>24.0%</td><td>68.0%</td></tr><tr><td>1975</td><td>125.0</td><td>8.5%</td><td>21.0%</td><td>70.5%</td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td>9.0%</td><td>18.0%</td><td>73.0%</td></tr><tr><td>1985</td><td>125.0</td><td>9.5%</td><td>15.0%</td><td>75.5%</td></tr><tr><td>1990</td><td>125.0</td><td>10.0%</td><td>12.0%</td><td>78.0%</td></tr><tr><td>1995</td><td>125.0</td><td>10.5%</td><td>9.0%</td><td>80.5%</td></tr><tr><td>2000</td><td>125.0</td><td>11.0%</td><td>6.0%</td><td>83.0%</td></tr><tr><td>2005</td><td>125.0</td><td>11.5%</td><td>3.0%</td><td>85.5%</td></tr><tr><td>2010</td><td>125.0</td><td>12.0%</td><td>0.0%</td><td>88.0%</td></tr><tr><td>2015</td><td>112.4</td><td>13.3%</td><td>0.0%</td><td>86.7%</td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>14.1%</td><td>0.0%</td><td>85.9%</td></tr><tr><td>2025</td><td>98.4</td><td>15.3%</td><td>0.0%</td><td>84.7%</td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>16.1%</td><td>0.0%</td><td>83.9%</td></tr><tr><td>2035</td><td>98.4</td><td>16.8%</td><td>0.0%</td><td>83.2%</td></tr><tr><td>2040</td><td>98.4</td><td>17.5%</td><td>0.0%</td><td>82.5%</td></tr><tr><td>2045</td><td>84.1</td><td>18.1%</td><td>0.0%</td><td>81.9%</td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>18.8%</td><td>0.0%</td><td>81.2%</td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)	1960	124.0	7.1%	32.5%	60.3%	1965	115.6	7.5%	27.5%	65.0%	1970	125.0	8.0%	24.0%	68.0%	1975	125.0	8.5%	21.0%	70.5%	1980	125.0	9.0%	18.0%	73.0%	1985	125.0	9.5%	15.0%	75.5%	1990	125.0	10.0%	12.0%	78.0%	1995	125.0	10.5%	9.0%	80.5%	2000	125.0	11.0%	6.0%	83.0%	2005	125.0	11.5%	3.0%	85.5%	2010	125.0	12.0%	0.0%	88.0%	2015	112.4	13.3%	0.0%	86.7%	2020	112.4	14.1%	0.0%	85.9%	2025	98.4	15.3%	0.0%	84.7%	2030	98.4	16.1%	0.0%	83.9%	2035	98.4	16.8%	0.0%	83.2%	2040	98.4	17.5%	0.0%	82.5%	2045	84.1	18.1%	0.0%	81.9%	2050	84.1	18.8%	0.0%	81.2%
	年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)																																																																																																						
1960	124.0	7.1%	32.5%	60.3%																																																																																																							
1965	115.6	7.5%	27.5%	65.0%																																																																																																							
1970	125.0	8.0%	24.0%	68.0%																																																																																																							
1975	125.0	8.5%	21.0%	70.5%																																																																																																							
1980	125.0	9.0%	18.0%	73.0%																																																																																																							
1985	125.0	9.5%	15.0%	75.5%																																																																																																							
1990	125.0	10.0%	12.0%	78.0%																																																																																																							
1995	125.0	10.5%	9.0%	80.5%																																																																																																							
2000	125.0	11.0%	6.0%	83.0%																																																																																																							
2005	125.0	11.5%	3.0%	85.5%																																																																																																							
2010	125.0	12.0%	0.0%	88.0%																																																																																																							
2015	112.4	13.3%	0.0%	86.7%																																																																																																							
2020	112.4	14.1%	0.0%	85.9%																																																																																																							
2025	98.4	15.3%	0.0%	84.7%																																																																																																							
2030	98.4	16.1%	0.0%	83.9%																																																																																																							
2035	98.4	16.8%	0.0%	83.2%																																																																																																							
2040	98.4	17.5%	0.0%	82.5%																																																																																																							
2045	84.1	18.1%	0.0%	81.9%																																																																																																							
2050	84.1	18.8%	0.0%	81.2%																																																																																																							
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・有識者との協働等による地域課題を深堀するための調査や課題解決に向けた取組試行等の支援、モデルケースの創出 19,400千円（委託料） ・市町村域での本質的な地域課題（買い物弱者の実態）を深堀するための調査やその課題解決に向けたアドバイザー派遣支援、買い物アクセスマップの作成 12,000千円（委託料） ・ドローン協議会を軸とした研究開発や分科会活動等によるドローンサービスの充実（サービス充実段階） 24,449千円（負担金） ・深掘りした実際の地域課題解決に資する取組等への支援のさらなる事例創出 18,000千円（補助金）																																																																																																											
主なKPI	①大分県の将来人口（▲2.1万人） ②包括的な支援体制が整備されている市町村の数（+9市町村） ③マッチング人数（地域づくりに活躍する人や団体）（+180人） ④県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数（+72件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																				

事業概要：住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり推進事業

継続

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第 1 回募集																																																																																																				
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,694,710千円 (548,258千円)																																																																																																				
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業																																																																																																						
目的・効果	・観光消費額の拡大につながる高付加価値コンテンツの磨き上げや、環境保全に配慮したアドベンチャーツーリズムの推進、地域社会との共生に向けた意識の醸成などに、取り組んでいく。各地域の実情に即した持続可能な観光地域づくりを推進していくことにより、関係人口や交流人口の増加に伴う地域活性化や観光消費による地域経済の活性化を図る。																																																																																																										
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 大分県ならではの地域資源や温泉を活かした多様な体験型観光による魅力的な観光コンテンツの創出と、交通ハブ整備やユニバーサルツーリズム対応、温泉資源保護などの受け入れ体制整備を図るとともに、データ活用や国内外へのPRによる戦略的な情報発信により、住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくりを実現する。					 大分県の総人口と年齢区分別人口割合の推移 <table><thead><tr><th>年</th><th>総人口(万人)</th><th>老年人口割合(%)</th><th>年少人口割合(%)</th><th>生産年齢人口割合(%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1960</td><td>124.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1965</td><td>115.6</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1970</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1975</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1980</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1985</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1990</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>1995</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>2000</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>2005</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>2010</td><td>125.0</td><td>32.7%</td><td>11.1%</td><td>60.2%</td></tr><tr><td>2015</td><td>112.4</td><td>32.3%</td><td>12.1%</td><td>54.9%</td></tr><tr><td>2020</td><td>112.4</td><td>32.3%</td><td>12.1%</td><td>54.9%</td></tr><tr><td>2025</td><td>98.4</td><td>36.3%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2030</td><td>98.4</td><td>36.3%</td><td>10.1%</td><td>53.3%</td></tr><tr><td>2035</td><td>84.1</td><td>40.1%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>2040</td><td>84.1</td><td>40.1%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>2045</td><td>84.1</td><td>40.1%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>2050</td><td>84.1</td><td>40.1%</td><td>10.4%</td><td>49.1%</td></tr></tbody></table> 出典：国勢調査、地域別将来推計人口		年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)	1960	124.0	32.7%	11.1%	60.2%	1965	115.6	32.7%	11.1%	60.2%	1970	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	1975	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	1980	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	1985	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	1990	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	1995	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	2000	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	2005	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	2010	125.0	32.7%	11.1%	60.2%	2015	112.4	32.3%	12.1%	54.9%	2020	112.4	32.3%	12.1%	54.9%	2025	98.4	36.3%	10.1%	53.3%	2030	98.4	36.3%	10.1%	53.3%	2035	84.1	40.1%	10.4%	49.1%	2040	84.1	40.1%	10.4%	49.1%	2045	84.1	40.1%	10.4%	49.1%	2050	84.1	40.1%	10.4%	49.1%
	年	総人口(万人)	老年人口割合(%)	年少人口割合(%)	生産年齢人口割合(%)																																																																																																						
1960	124.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1965	115.6	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1970	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1975	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1980	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1985	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1990	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
1995	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
2000	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
2005	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
2010	125.0	32.7%	11.1%	60.2%																																																																																																							
2015	112.4	32.3%	12.1%	54.9%																																																																																																							
2020	112.4	32.3%	12.1%	54.9%																																																																																																							
2025	98.4	36.3%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2030	98.4	36.3%	10.1%	53.3%																																																																																																							
2035	84.1	40.1%	10.4%	49.1%																																																																																																							
2040	84.1	40.1%	10.4%	49.1%																																																																																																							
2045	84.1	40.1%	10.4%	49.1%																																																																																																							
2050	84.1	40.1%	10.4%	49.1%																																																																																																							
【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 548,258千円 1 魅力的な観光コンテンツの創出と受け入れ体制の整備 115,998千円 （1）地域資源を活かした滞在型観光の推進 25,492千円 （2）多様化する旅行ニーズに対応する受入環境の整備 90,056千円 （3）観光関連産業や地域づくりを担う人材の持続的な確保・育成 450千円 2 戦略的な情報発信 432,260千円 （1）マーケティング基盤の強化 36,417千円 （2）ツーリズムおおいの機能強化 63,485千円 （3）経済効果の高いターゲットの選択と集中的な情報発信による誘客促進と地域生活・環境・文化の保全 332,358千円																																																																																																											
主なKPI	①観光消費額（+93億円） ②県内宿泊客数（+144千人） ③外国人宿泊客数（+167千人） ④住民満足度（+15%） ⑤再来訪意向率（+10%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html																																																																																																				

事業概要：Cool！芸術文化・スポーツが織りなす魅力的で楽しいまちづくり推進プロジェクト

継続

申請者	大分県					初回採択回	令和7年度第 1 回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,056,255千円 (354,081千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・芸術文化、スポーツなどを軸とし、これらが県民にとってより身近に感じられるような取組を関係自治体等とも連携しながら推進することで、本県に住み続けることに「楽しさ」や「魅力（幸福感や誇り）」を感じるまちづくりを進めていき、人口減少に歯止めをかけるとともに、こうした取組が結果的にクールジャパンの方向性とも軌を一にし、地方経済の活性化といった好循環につなげていくことを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 芸術文化、スポーツなどを軸とし、県民により身近に感じられる取組を推進し、県民にとって芸術文化やスポーツをより身近な存在として、心の豊かさを醸成していくことが将来的に大分県における魅力的なまちづくりに大きく寄与することとなり、本県に住み続けたいと思えるような魅力なまちづくりを目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・人口減少が急速に進む中、地方創生を推進するため、地域資源（歴史・芸術文化財、地域産品など）を磨き上げ（品質向上や高付加価値化）、ユニークベニュー等に活用することで、関係人口や交流人口の拡大につながる取組に対する助成（立ち上げ期） 200,000千円（補助金） ・スポーツ合宿誘致に係るコーディネーターの導入、スポーツ施設等の情報発信のさらなる強化（取組拡大型） 42,202千円（委託料等） ・普段目にすることのできない国際的な音楽家の演奏会を開催し、多彩で優れた芸術文化に触れる機会を創出するとともに、演奏を継続的に体験できるよう映像編集し、定期的に放映 20,260千円（委託料等） ・県内各地での魅力的な芸術文化の磨き上げに資するため、将来的にその地域を代表する芸術文化を企画し、重点的に取り組む市町村または市町村が参画する実行委員会への補助 15,000千円（補助金）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増（+1,142人） ②アウトリーチによる芸術文化活動参加者数（+571人） ③地域の顔となる取組の認識者数（+1,250人） ④20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（+3%） ⑤コミュニティに参加するコンテンツ企業の県内従業者数の増加率（+30%） ⑥中国・韓国との芸術文化交流件数（+6件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

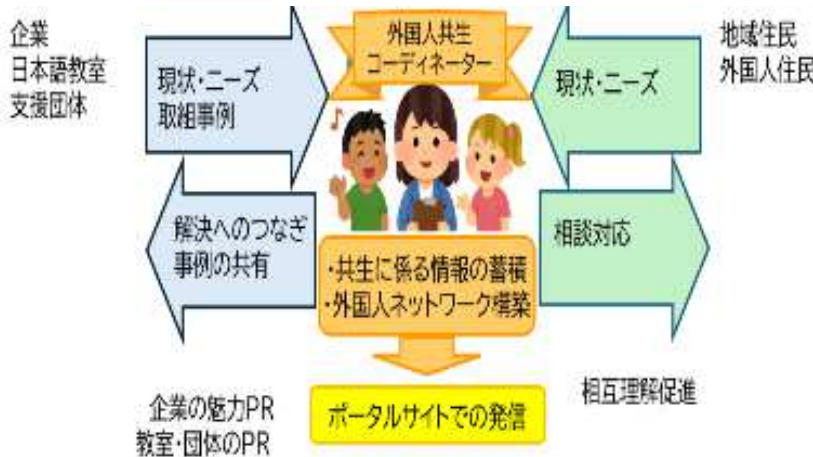
事業概要：九州ど真ん中！！アーバンスポーツ聖地化プロジェクト

継続

申請者	大分県、熊本県					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	139,390千円 (42,800千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	“九州ど真ん中”に完成する九州最大規模のアーバンスポーツ施設を、大分県と熊本県で共にホームとして活用し、都市圏と同等の「モノの豊かさ」と競技人口という「ヒトの豊かさ」を実現させることで、日本を代表するアーバンスポーツの“聖地”に育てあげ、ヒトがヒトを呼び込む流れの創出や魅力的なまちづくりを進める。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 “九州のど真ん中”という立地を活かし熊本県菊陽町のアーバンスポーツ施設を大分県と熊本県が共に「ホーム」として活用することで、関係人口や交流人口を拡大させるとともに、物流等の活発化に取り組む。 アーバンスポーツの聖地化や競技人口を増やすためのプロモーション動画作成・放映、機運醸成イベント・プロモーションを行うことで、九州最大級という「モノの豊かさ」を知ってもらい、競技を始めたい・続けたい・極めたいという様々な人に対し協議会等の「ヒトの豊かさ」を提供することで、人が人を呼ぶ好循環に繋げていく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 【大分県】 ・持続可能な受け皿となり得る競技団体の基盤を構築するため、その団体が取り組む組織化や競技人口確保に向けた体験会等へ助成 5,000千円（補助金） ・施設の認知度を向上させるとともに、アーバンスポーツを始めるきっかけとなるプロモーション動画の作成と放映 8,800千円（委託料） 【熊本県】 ・聖地化に向けた大規模大会等の開催や大会招致等のプロモーション活動を実施するとともに、競技団体や教育機関等と連携し、クラブチーム設立や部活動化に取り組む 29,000千円（委託料）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①社会増（+1,142人） ②20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率（+3%） ③アーバンスポーツの大規模大会や合宿等の誘致件数（+6件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：多文化共生を通じた県経済の持続的成長モデルの構築

新規

申請者	大分県、大分市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	503,211千円 (146,079千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	人口減少による人手不足や国内市場の縮小が深刻化する中、県経済の持続的成長や地域力の向上を目指し、外国人の生活基盤整備や地域との交流、雇用・教育機会の充実、海外への情報発信等に取り組み、外国人材の受入促進や定着、海外の成長市場の取り込みによる県内産業の活性化を図り、「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」を実現し、販路拡大による、地場企業の発展に繋げていく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 外国人が安心して暮らせる生活基盤整備と地域交流の促進、企業の外国人材活用支援に加え、海外大学と連携した遠隔講座等による高度人材育成、海外への戦略的広報等を一体的に実施。外国人材の定着と活躍を通じ、地域コミュニティの活性化と県経済の持続的成長モデルを構築する。					【支援体制の整備イメージ】 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・多言語情報サイト整備や外国人共生コーディネーター配置による相談体制強化、支援団体と連携したサードプレイス創出による生活基盤強化 14,607千円（委託料） ・日本人住民と外国人の交流や防災学習、人材育成による共生モデル構築 4,433千円（委託料等） ・企業向け採用支援や留学生定着支援、遠隔講座による高度教育の展開による雇用・教育機会の提供 66,533千円（委託料） ・サンリオ等のソフトパワーを活用した広報、国際交流の推進による海外とのネットワーク強化 60,506千円（委託料等）						
主なKPI	①中小製造業の製造品出荷額（+894億円） ②国内移動における外国人の転入超過数（大分県）（+450人） ③大分県内の外国人労働者数（+4,400人） ④伴走支援等を通じた外国人留学生の県内就職者数（+95人） ⑤県の施策により新たに海外取引を開始した企業数（+39社）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	968,550千円 (261,850千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・豊かな自然や県内企業の魅力を発信し、UIターンや関係人口を増やし、県内外の人材流入を促進することで地域活性化を目指す。 ・若年層の県内就職を促し、中小企業の採用力を強化することで、若者の県内定着、採用力の向上及び人材確保を図る。 ・障がい者・女性の就労支援、小中学生へのキャリア教育を通じて、多様な人材や次世代の人材が育成・活躍できる社会を構築。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 移住・定住促進、若年層の県内定着、中小企業の採用力強化、多様な人材の活躍推進、次世代育成を柱とする事業を展開。豊かな自然環境や子育てのしやすさを活かした魅力発信、ITスキル研修、UIターン支援、企業の採用力強化セミナー、障がい者雇用モデル構築、建設産業のイメージ改善、女性活躍推進、小中学生へのキャリア教育などを一体的に推進し、持続的な地域経済発展と多様な人材が共生する社会を目指す。					新たなターゲット(二地域居住者・関係人口) 移住・就業支援強化 (AI活用人材育成) 県内へのデジタル人材還流 多様な人材の活躍推進 次世代人材育成 若年者雇用の創出  ～県外からの移住・定住促進～ ～県内人材の定着・定住促進～	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・ふるさと住民登録制度の本格開始を見据えた新たなターゲット、移住検討層への相談体制整備（委託料、報酬、職員手当、人件費等）54,366千円 ・AI活用スキルアップ研修等の開催と移住後の県内企業とのマッチング強化に伴う本県への移住促進（委託料）64,136千円 ・福岡県からの若者のUIターンの促進（使賃料、委託料等）58,458千円 ・企業と障がい者の広域マッチング体制構築の実証（委託料）4,622千円 ・建設産業へのネガティブイメージ払拭に向けた取組（委託料）9,275千円 ・中学校での職業観形成、地域企業との連携推進（報償費等）5,157千円						
主なKPI	①移住促進策による移住者数（+264人） ②県内高校・大学等新卒者の県内就職率（+1.5%） ③雇用障がい者の実人数（+91人） ④女性活躍推進宣言企業のうち、建設業の企業が雇用する女性労働者の割合（+0.6%） ⑤「将来の夢や目標をもっている」と答えた生徒の割合（+4.2%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

申請者	大分県						初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	675,084千円 (242,247千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	人口減少や高齢化、気候変動、資材高騰などの多様な情勢変化に直面する中、中核的な経営体の育成など「担い手」対策と収益性の向上など「産地」対策を重点的に進めることで、生産活動を拡大する「担い手」が地域を牽引するとともに収益性の高い「産地」が形成され、大分県の農林水産業の成長産業化が実現される。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 担い手不足の中、主体的に経営拡大を行う中核的経営体を育成するため、労働力確保や経営継承を支援するとともに、集落営農法人や漁村女性など多様な担い手の経営発展等を支援する。また、収益性の高い産地を形成するため、実需者ニーズに応じた米・麦・大豆の生産拡大やおおいた和牛、うまみだけ等のブランド力の向上を支援するとともに、気候変動や資材高騰に対応した養殖ブリの周年供給体制の構築や低コスト飼料の開発を実施する。加えて、需要が高まる有機農業や地域を支える直売所の集出荷体制の整備等を進めることで地域農業の発展を支援する。						 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 （担い手対策） ・中核的経営体育成に向けた経営力強化・経営継承加速化支援（委託料等）74,546千円 ・集落営農法人や漁村の経営発展・継承支援（補助金等）74,579千円 （産地対策） ・実需者ニーズに対応した米・麦・大豆生産拡大対策（補助金等）32,500千円 ・おおいた和牛やうまみだけ、大径材の需要拡大対策（委託料等）30,871千円 ・養殖ブリの周年供給体制構築や低コスト飼料開発（需用費等）8,421千円 ・直売所や有機農業の支援による地域農業対策（補助金等）21,330千円						 	
主なKPI	①農林水産物産出額（+57億円） ②輸出・付加価値額（+15億円） ③経営拡大を行った中核的経営体数（+29経営体） ④農業の新規就業者数（±0人）※人口減少の中、毎年同数確保を目指す						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

申請者	大分県						初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R10年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	203,097千円 (67,699千円)	
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業				
目的・効果	・建設産業やサービス産業における人手不足や労働生産性の課題に対して、ICT導入支援やSNSによるデジタルマーケティング導入支援等のDXを推進することで地場産業の付加価値向上や労働生産性向上を目指す。 ・文化財のデジタルコンテンツ化や県域でのオープンデータ推進を通じて、地域資源のデジタル化やデータ利活用の基盤整備を推進すると共に、より多くの県民がデジタル化によるメリットを享受できるよう、県民全体のデジタルリテラシー・スキル向上を目指す。 ・デジタルを活用した情報発信力の強化により、地域内外への魅力発信や新たな顧客層の獲得を促進し、地場産業における販路開拓や需要創出につなげることで、地域経済の活性化を図る。								
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 建設産業のDXを加速化し、ICT活用工事の導入を支援するとともに、サービス産業の生成AIとSNSを活用したデジタルマーケティング促進、地場産業DXによる生産性向上を推進する。さらに、多様なデジタルコンテンツ整備やオープンデータの利活用ケース創出、デジタルデバйд対策を実施し、地域の課題解決に資するデジタル利活用環境の整備を推進する。						【大分県DX推進戦略】 大分県では、「暮らし」「産業」「行政」の3分野と、それらを支える「基盤」を柱に、県民中心のデザイン思考による課題解決や多様な主体との連携による「新たな価値」の創出などを基本理念として分野横断的かつ未来志向のDXの取組を推進 		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・建設産業DX加速化 37,860千円 ・県内サービス産業のデジタルマーケティング促進 6,195千円 ・文化財デジタル化及びデジタルコンテンツ拡充 17,058千円 ・オープンデータの共同公開推進 4,633千円 ・デジタル活用支援員によるデジタルデバйд対策 1,843千円 ・事業推進費 110千円								
主なKPI	①地域の一人当たり労働生産性増加率（+0.7%） ②県内建設業者でICT建設機械等を活用し生産性が向上した工事件数の割合（+8%） ③県内サービス業でデジタルマーケティングのスクール参加後も継続的に情報発信を行っている事業者数（+72社） ④文化財等のデジタルコンテンツのアクセス件数（+900件） ⑤オープンデータを活用したサービス件数（6件） ⑥インターネット利用率（3%）						URL		※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値									

事業概要：OITAスポーツ・ミライ・サイクル推進事業
～世界へ羽ばたくスター輩出と365日のにぎわい好循環～

新規

申請者	大分県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	81,192千円 (27,064千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	本事業は、世界水準の施設レガシーを基盤に、有望なスポーツ人材の育成と日常的なにぎわい創出を両立させ、地域内で経済が循環する自律的な運営モデルの確立を目指す。IMGメソッド等の導入により、県外流出が課題となっている若手アスリートに高度な指導環境を提供し、地元定着と競技力向上を図る。あわせて、民間活力を活用した拠点整備により非試合日の稼働を高め、周辺産業への波及効果や雇用創出を促進することで、地域活力の維持・発展を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、施設の低収益性とスポーツ人材の県外流出を解決するため、4段階で自律的な経済循環モデルを構築する。フェーズ1～2でプロとの交流や世界基準の指導「IMGクリニック」を導入し、次世代選手の定着とにぎわいの土壌を醸成。3～4ではPFI等の民間活力を活用し、365日稼働する商業・育成機能を備えた拠点へと転換する。これにより、収益を育成に再投資する持続可能な「スポーツ産業クラスター」を実現する。					 365日 にぎわい好循環	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・プロスポーツチームによる県内小学校等訪問、交流事業 7,894千円（委託料） ・親子で「プロスポーツ本物体験」イベント機会の創出 8,140千円（委託料） ・IMGアカデミースポーツクリニックの大分県開催 10,000千円（負担金） ・クリニック選抜選手を対象とした集中サマーキャンプ 1,030千円（委託料） ・拠点整備検討委員会の設置・外部人材招聘 0千円（需用費、使賃料、報償費、費用弁償） ・PFI及びPark-PFI導入のための先行調査 0千円（委託料） ・「みる」機能の設置効果検証 0千円（負担金）						
主なKPI	①スポーツツーリズム及びプロスポーツ興行における経済波及効果（+19.1億円） ②大分スポーツ公園の利用者数（+29.0万人） ③プロスポーツチームの観戦者数（+10.0万人） ④大規模イベント回数（+4回）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html

事業概要：別府港観光魅力創出推進事業

新規

申請者	大分県						初回採択回	令和8年1月募集	
事業計画期間	R8-R12年度						期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	6,010,000千円 (300,000千円)	
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	✓			
目的・効果	・「どこにフェリー乗り場があるのか、わかりづらい」既存フェリーターミナルの再編に向けて、岸壁機能を集約するための四国航路のフェリー岸壁の移転整備やフェリー上屋の統合・二次交通機能の集約による新たな上屋を建設するほか、民間活力を導入した海の玄関口にふさわしい賑わい空間の創出を図ることで、交流人口の増加による地域活性化や観光消費による地域経済の活性化を図る。								
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 関西航路と四国航路の二つのフェリーターミナルが分離しており、利用者の利便性が悪いことから、新たな四国航路のフェリー岸壁を整備し、フェリー岸壁機能を集約するとともに、耐震強化岸壁にすることで、大規模地震時における海上交通ネットワークも確保する。 さらに、集約されたフェリー岸壁の背後地には、これまで分散して立地していた上屋や交通結節機能を統合した上屋を拠点整備事業により新たに建設し、フェリーターミナル機能の一体化を図る。 また、統合した新フェリーターミナルのみならず、既存のクルーズ船ターミナルからの二次交通乗り換えや別途整備を進めるにぎわい空間への移動を円滑にすることで、港全体の回遊性を高めるため、多言語対応環境整備に向けてソフト事業にて案内サインの充実を図るほか、広報パンフレットやウェブサイト、SNSを活用した発信基盤を構築し効果的なPRで観光客の増加を促す。						全体イメージ図 		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○インフラ整備事業 ・港湾整備事業 300,000千円 岸壁新設に係る工事請負費等								
主なKPI	①観光消費額（+262億円） ②フェリー・クルーズ船旅客数（+151千人） ③県内宿泊客数（+774千人） ④外国人宿泊者数（+774千人） ⑤公共ふ頭取扱貨物量（+4,000千フレート・トン）						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10112/dejiden-kohukin.html	